

2021年1月25日

各位

会社名 住友商事株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 CEO 兵頭 誠之
(コード：8053、東証第1部)
問合せ先 広報部長 平野 竜一郎
(TEL. 03-6285-3100)

アンバトビーニッケルプロジェクトにおける減損損失の追加発生に関するお知らせ

当社は、2020年7月20日に開示致しました「減損損失の発生に関するお知らせ」の通り、2021年3月期第1四半期連結決算（2020年4月1日～2020年6月30日）において、当社がマダガスカル共和国にて推進中のアンバトビーニッケルプロジェクトに関して、約550億円の減損損失を計上しております。

今般、同プロジェクトに関して、2021年3月期第3四半期連結決算（2020年10月1日～2020年12月31日）においても、追加で約300億円の減損損失を計上する見込みとなりましたのでお知らせ致します。

なお、2021年3月期の個別決算においても、子会社株式の評価損失を追加で計上する見込みであることから、あわせてお知らせ致します。

記

1. アンバトビーニッケルプロジェクトにおける減損損失の発生について

損失計上に至った経緯・内容

当社は、2005年、マダガスカル共和国でニッケル採掘から精錬までを一貫して手掛けるアンバトビーニッケルプロジェクトに参画しました。当社の100%子会社である Summit Ambatovy Mineral Resources Investment B.V.（本社：オランダ王国アムステルダム、以下「SAMRI」）を通じて、マダガスカルにおけるニッケル採掘事業会社である Ambatovy Minerals S.A. 及びニッケル精錬会社である Dynatec Madagascar S.A.（本社：マダガスカル共和国アンタナナリボ、以下両社を称して「プロジェクト会社」）に各54.17%の出資を行っており、Korea Resources Corporation（本社：韓国江原道、出資比率45.82%）と共同で事業を行っています（※）。

（※）2020年9月1日に当社ホームページにて開示致しました「Sherritt社のカナダ会社法に基づく債務整理プロセスの完了について」の通り、Sherritt International Corporation（本社：カナダオンタリオ州、以下「Sherritt社」）との間で、当社のSherritt社に対するローン債権とSherritt社が保有するプロジェクト会社の株式の一部を交換したことに伴い、当社のプロジェクト会社に対する出資比率が6.5%増加し、54.17%となっております。

同プロジェクトに関して、2021年3月期第1四半期連結決算において、新型コロナウイルス感染拡大に伴う操業の一時停止及びニッケル中・長期価格見通しの下落等を踏まえた事業計画の見直しにより、プロジェクト会社が保有する固定資産の簿価を全額回収することは困難と判断し、回収可能価額まで減損損失を計上しております。

今般、今回の操業停止を含む過去の実績も踏まえた上で、再開後の高位安定操業をより確実なものとするべく、改めて事業計画における将来の生産量を見直した結果、2021年3月期第3四半期連結決算において、プロジェクト会社が保有する固定資産について、追加で減損損失を計上することになりました。これに伴い、当社の連結決算及び個別決算におきまして、以下の通り追加での損失を計上する見込みとなりました。

(1) 連結決算

SAMRI のプロジェクト会社に対する投資につき、「持分法による投資損失」約 300 億円を計上見込みです。(2020 年 7 月 20 日に開示致しました約 550 億円に加えて、追加での計上となります。)

(2) 個別決算

当社の SAMRI に対する投資につき、「投資有価証券評価損」約 475 億円を営業外費用として計上見込みです。(2020 年 7 月 20 日に開示致しました約 800 億円に加えて、追加での計上となります。)

2. 通期連結業績予想について

2020 年 11 月 6 日に公表の通期連結業績予想△1,500 億円に変更はありません。

3. 配当について

2021 年 3 月期の期末配当につきましては、2020 年 11 月 6 日に公表した 1 株当たり 35 円から変更はありません。

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づくものです。今後の四囲の情勢等により変更を余儀なくされる可能性があり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改定する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

以 上